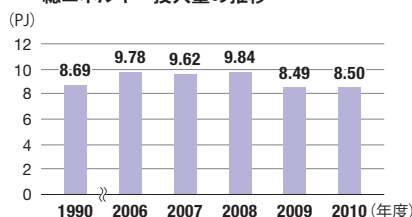


主要な環境指標の推移

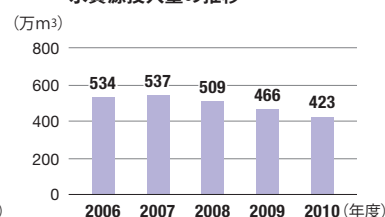
過去5年間の推移

環境負荷の主要な指標について、過去5年間の推移を以下のとおり示します。集計対象範囲は、特に注記のない限り、クボタ本体および国内、海外の連結子会社です。

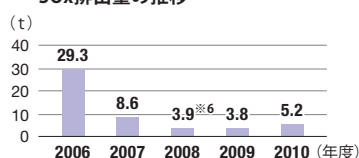
総エネルギー投入量の推移



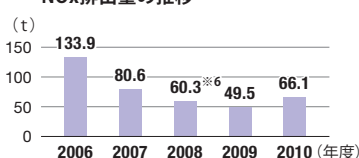
水資源投入量の推移



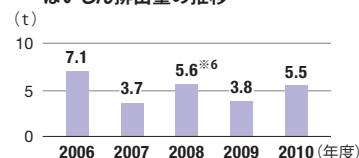
SOx排出量の推移



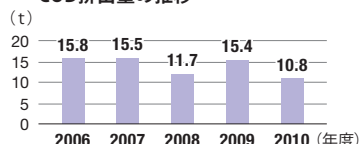
NOx排出量の推移



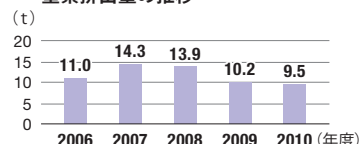
ばいじん排出量の推移



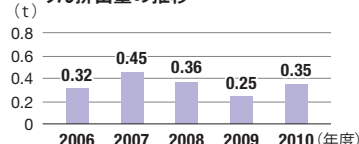
COD排出量の推移



窒素排出量の推移



りん排出量の推移



環境指標		単位	報告対象期間						
			2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度		
INPUT	総エネルギー投入量	PJ	9.78	9.62	9.84	8.49	8.50		
	水資源投入量	万m³	534	537	509	466	423		
	PRTR法対象物質取扱量※1	t	8,533	8,751	6,621	5,507	5,277		
	化学物質取扱量※2	t	—	—	—	—	2,667		
OUTPUT	大気排出	CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	55.2	53.6	57.5	47.8	44.5	
		SOx排出量※3	t	29.3	8.6	3.9※6	3.8	5.2	
		NOx排出量※3	t	133.9	80.6	60.3※6	49.5	66.1	
		ばいじん排出量※3	t	7.1	3.7	5.6※6	3.8	5.5	
		PRTR法対象物質排出量※1	t	631	580	574	475	389	
		化学物質排出量※2	kg	—	—	—	—	81	
		水系排出	(公共用水域)						
			排水量※5	万m³	452	456	448	386	378
	COD排出量※4		t	15.8	15.5	11.7	15.4	10.8	
	窒素排出量※4		t	11.0	14.3	13.9	10.2	9.5	
りん排出量※3	t		0.32	0.45	0.36	0.25	0.35		
PRTR法対象物質排出量※1	kg		151	166	40	33	35		
廃棄物	(下水道)								
	排水量※5	万m³	85	73	90	99	94		
	PRTR法対象物質排出量※1	kg	56	115	48	20	21		
	廃棄物排出量	千t	98	93	94	74	70		
	廃棄物埋立量	千t	6.0	7.0	10.2	3.6	4.3		

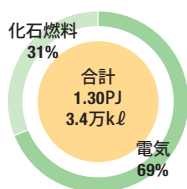
※1:国内拠点データです。 ※2:海外拠点データです。(第三者保証対象外) ※3:2010年度以降は海外拠点データを含んでいます。

※4:2008年度までは国内における総量規制対象拠点からの総排出量です。2009年度以降は海外拠点データを含んでいます。

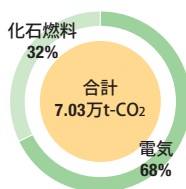
※5:2008年度以降は海外拠点データを含んでいます。 ※6:過年度のデータを訂正しました。

海外拠点の2010年度環境データ(抜粋)

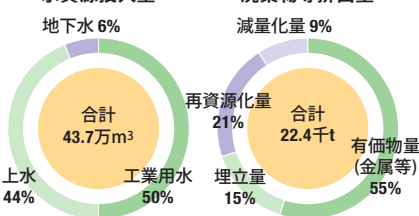
総エネルギー投入量



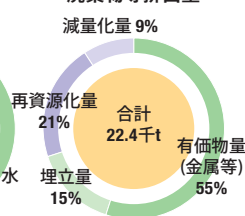
CO₂排出量



水資源投入量

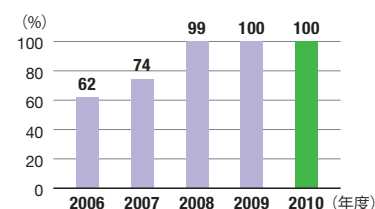


廃棄物等排出量



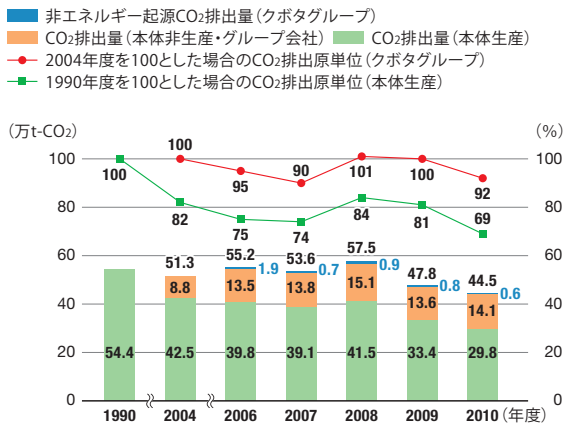
環境経営対象グループ会社

2009年度より国内外の全連結子会社を環境経営の範囲に取り入れています。



CO₂関連データ

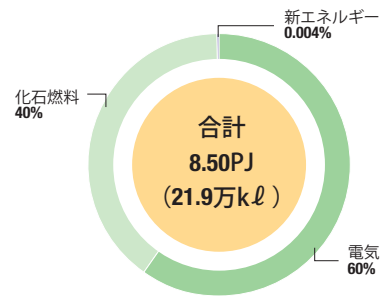
CO₂排出量とCO₂排出原単位の推移



※2004年度以降は非生産拠点及びグループ会社を集計範囲に加え、対象拠点数を段階的に拡大しています。
 ※排出原単位=CO₂排出量÷売上高(■ 単体売上高 ● 連結売上高)

長期目標として、クボタグループの国内CO₂排出量を1990年度クボタ本体生産拠点の排出量(54.4万t)比で2020年度に25%削減することを定めています。

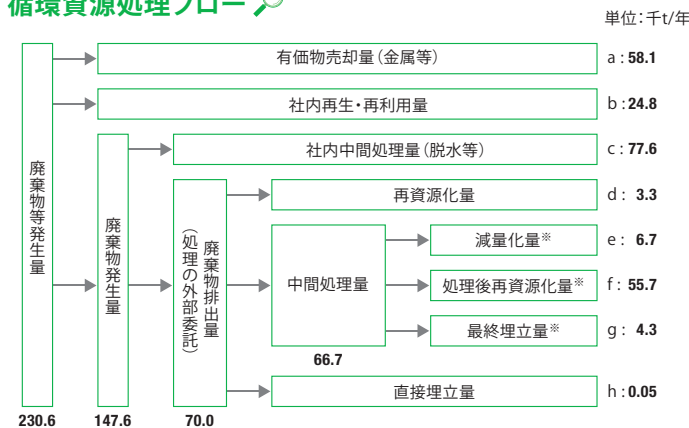
総エネルギー投入量



(熱量の単位 PJ=10¹⁵J)
 ※上記以外にコージェネレーションによる自家発電量118万kWhがあります。

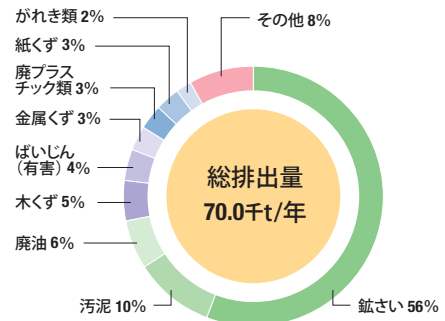
資源循環関連データ

循環資源処理フロー

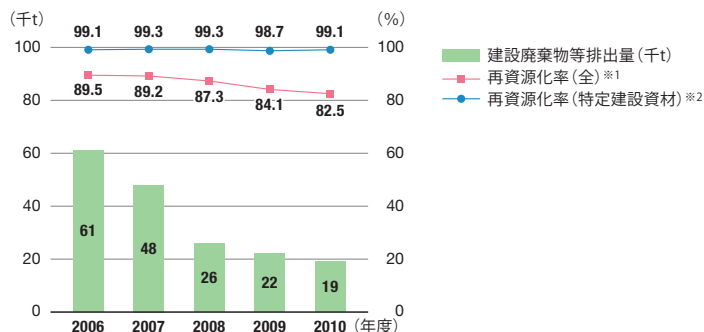


※社外中間処理に伴う減量化量、処理後再資源化量、最終埋立量は委託先での調査結果です。

廃棄物排出量の内訳



建設廃棄物再資源化率の推移(国内拠点データ)



※1 再資源化率(全):建設廃棄物等排出量に占める再資源化量の割合
 ※2 再資源化率=[有価物売却量+再使用量+再生利用量+減量化量(熱回収)] / 建設廃棄物等排出量[有価物売却量含む] × 100 (%)

PRTR集計結果・地下水管理状況

2010年度 PRTR集計結果 < 拠点ごとの年間取扱量1トン(特定第1種は0.5トン)以上の物質について集計 >

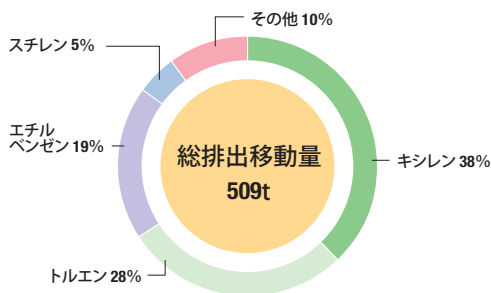
単位:kg/年(ダイオキシン類:mg-TEQ/年)

政令 No.	物質名称	排出量				移動量	
		大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
1	亜鉛の水溶性化合物	0.0	35	0.0	0.0	21	2,412
53	エチルベンゼン	76,116	0.0	0.0	0.0	0.0	19,803
71	塩化第二鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80	キシレン	159,372	0.0	0.0	0.0	0.0	35,885
87	クロム及び三価クロム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13,180
132	コバルト及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6
185	ジクロロペンタフルオロプロパン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,650
188	N,N-ジシクロヘキシルアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2,498
239	有機スズ化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15
240	スチレン	23,152	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
243	ダイオキシン類	0.0038	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
277	トリエチルアミン	168	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	7,229	0.0	0.0	0.0	0.0	2,463
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	1,763	0.0	0.0	0.0	0.0	199
300	トルエン	119,892	0.0	0.0	0.0	0.0	22,052
302	ナフタレン	1,402	0.0	0.0	0.0	0.0	828
305	鉛化合物	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	495
308	ニッケル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	395
349	フェノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
354	フタル酸ジ-n-ブチル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38
392	N-ヘキサン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
400	ベンゼン	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
411	ホルムアルデヒド	273	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
412	マンガン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12,770
438	メチルナフタレン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
448	メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,187
453	モリブデン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		389,375	35	0.0	0.0	21	119,871

※集計対象:[(株)ポタ国内生産拠点]+[子会社国内生産拠点] (緑色):VOC(揮発性有機化合物)

※2010年度より、法改正に伴い新規第一種指定化学物質8物質を追加、3物質を対象外とし、並びに再生資源由来の指定化学物質3物質を集計外としました。

2010年度 物質別排出移動量の割合



地下水管理状況

過去に有機塩素系化合物を使用していた拠点における地下水測定結果は、問題ありませんでした。

拠点名	物質名	地下水測定値	環境基準値
筑波工場	トリクロロエチレン	不検出(0.0002mg/ℓ未滿)	0.03mg/ℓ以下
宇都宮工場	トリクロロエチレン	不検出(0.001mg/ℓ未滿)	0.03mg/ℓ以下

環境会計（国内拠点データ）

環境会計は、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果を、可能な限り定量的に把握し分析することにより、事業活動へ反映するとともに、社内外関係者へ情報開示することにより、当社の環境保全に対する取り組み状況を理解していただくためのものです。

環境保全コスト

環境保全に関する投資額は7.4億円となり、前年度より4.1億円減少しました。費用額は80.0億円となり前年度より0.4億円減少しました。研究開発に係る費用額は51.3億円で全体の約64%を占めています。

環境保全効果

事業活動に投入する資源に関する効果では、水の使用量が前年度より減少しました。事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果では、CO₂排出量、PRTR対象物質排出移動量、廃棄物排出量は前年度より減少しました。

経済効果

環境保全活動に伴う経済効果は14.9億円となりました。

環境保全コスト

（単位：百万円）

分類	主な取り組み内容	2009年度		2010年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		724	1,514	450	1,409
地域環境保全コスト	大気・水質・土壌・騒音・振動等防止のためのコスト	517	379	374	492
地球環境保全コスト	地球温暖化防止等のためのコスト	122	244	64	189
資源循環コスト	廃棄物の削減・減量・リサイクル化のためのコスト	85	891	12	728
上・下流コスト	製品の回収・再商品化のためのコスト	0	23	0	19
管理活動コスト	環境管理人員費、ISO整備・運用、環境情報発信コスト	50	1,235	26	1,238
研究開発コスト	製品環境負荷低減・環境保全装置等の研究開発コスト	373	5,005	264	5,127
社会活動コスト	地域清掃活動、環境関係団体加盟費用・寄付等	0	1	0	1
環境損傷対応コスト	抛入金・賦課金等	0	260	0	204
合計		1,147	8,038	740	7,998

当該期間の設備投資額（土地含む）の総額（連結データ）

24,000

当該期間の研究開発費の総額

25,000

環境保全効果

効果の内容	項目	2009年度	2010年度	増減量	対前年度比(%)
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量（熱量換算PJ）	7.25	7.20	-0.05	99
	水の使用量（万m ³ ）	426	379	-47	89
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	CO ₂ 排出量〔エネルギー起源〕(万t)	40.6	36.9	-3.7	91
	SOx排出量(t)	3.8	5.1	1.3	134
	NOx排出量(t)	49.5	61.7	12.2	125
	ばいじん排出量(t)	3.8	4.4	0.6	116
	PRTR対象物質排出移動量(t)	664	509	-155	77
	廃棄物排出量(千t)	64	60	-4	94
	廃棄物埋立量(千t)	1.0	0.9	0.1	90

経済効果

（単位：百万円）

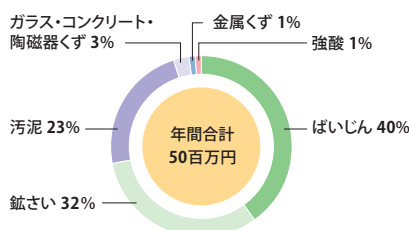
分類	内容	年間効果
省エネルギー対策	キュボラでの燃焼効率改善、灯油バーナーの都市ガスへの燃料転換等	508
	物流における積載効率の向上、輸送距離の削減、バンニング（コンテナ積込み）の場内化等	22
ゼロエミッション化対策	産廃減量化、再資源化等	50
	有価物の売却	906
合計		1,486

（環境会計の集計方法）

- 1) 期間は2010年4月1日から2011年3月31日です。
- 2) 環境会計の集計範囲はクボタグループ国内拠点です。
- 3) 環境省環境会計ガイドライン（2005年版）を参考に集計しています。
- 4) 費用額には減価償却費を含んでいます。
減価償却費は当社の財務会計と同一の基準で計算し、1998年以降に取得した資産を計上しています。
管理活動コスト・研究開発コストには人件費を含んでいます。
資源循環コストには施工現場における建設廃棄物処理コストを含んでいません。
研究開発コストは、環境に寄与する部分を按分により計算しています。
- 5) 経済効果は集計可能なもののみを計上し、推定に基づく見なし効果は計上していません。
- 6) 2009年度の管理活動コストに一部誤りがあったため、訂正しました。

ゼロ・エミッションによるコスト低減効果（国内拠点データ）

排出量削減、再利用、再資源化による廃棄物委託処理費用の低減により、年間50百万円のコスト低減効果を生み出しています。



CO₂関連換算係数

CO₂排出量の算定について

熱量換算係数

- 2004年度以前 燃料:「エネルギー源別発熱量表(2001.3.30改訂)」(資源エネルギー庁)の係数を使用
電気:「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則(2002.12.27改訂)」から、9.83MJ/kWhを使用
- 2006～2008年度 「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則(2006.3.29改訂)」の係数を使用
- 2009～2010年度 「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則(2009.3.31改訂)」の係数を使用

CO₂排出係数

- 1990年度 「二酸化炭素排出量調査報告書(1992)」(環境庁)の係数を使用し、
二酸化炭素換算量(t-CO₂) = 炭素換算量(t-C) × 3.664として算出
- 2004年度 「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン[試案ver1.5](2003.7・環境省)」の係数を使用
- 2006～2007年度 燃料:「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令
(平成18年3月 経済産業省、環境省令第3号)」の係数を使用
電気:国内は上記省令の係数及び電気事業者別排出係数を使用
海外は「各国における発電部門CO₂排出原単位の推計調査報告書-Ver.3(2006年6月)」
(日本電機工業会)の係数を使用
- 2008年度 「温室効果ガス排出算定・報告マニュアル(Ver.2.4)」(平成21年3月)(環境省・経産省)の係数を使用
電気:国内は上記係数及び電気事業者が公表する排出係数を使用
海外は「各国における発電部門CO₂排出原単位の推計調査報告書-Ver.3(2006年6月)」
(日本電機工業会)の係数を使用
- 2009～2010年度 「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」(平成22年3月改正後)(環境省・経産省)の係数を使用
電気:国内は上記係数及び電気事業者が公表する排出係数を使用
海外はGHGプロトコル(The Greenhouse Gas Protocol Initiative)公表の各国排出係数を使用

CO₂排出量の集計対象範囲

- 1990年度はクボタ本体の生産拠点のみですが、2004年度以降は非生産拠点及びグループ会社を集計範囲に加え、その対象拠点数を拡大しています。
- 「CSR報告書2008」より、2003年12月に分社独立した住宅建材部門のCO₂排出量を除いており、その結果、1990年度のCO₂排出量が過去に開示した値よりも小さくなっています。
- また、2006年度以降はエネルギー起源CO₂以外の温室効果ガスを新たに算定対象に加えています。但し、2005年度以前の値については再計算していません。

※温室効果ガスのうち、HFC、PFC、SF₆の排出量は、2007年以降1月から12月のデータです。

物流におけるCO₂排出量の算定について

トラック輸送のCO₂排出原単位

- 2006～2007年度 「交通関係エネルギー要覧 平成19年版」(国交省)の
「1トンの荷物を1km運ぶのに消費するエネルギー(2005年度)」の数値を使用して算出
- 2008～2010年度 「温室効果ガス排出算定・報告マニュアル(Ver.2.4)」(平成21年3月)(環境省・経産省)改良トンキロ法による。
(CO₂排出量 = 輸送トンキロ × 改良トンキロ法CO₂排出原単位)

トラック輸送以外のCO₂排出原単位

- 「温室効果ガス排出算定・報告マニュアル(Ver.2.4)」(平成21年3月)(環境省・経産省)の
「輸送機関別の輸送トンキロ当たりCO₂排出量」の数値を使用

CO₂排出量の集計対象範囲

- 2004年度はクボタのみですが、2005年度以降は国内グループ会社を集計対象範囲に加えています。

『KUBOTA REPORT 2011』環境パフォーマンス指標算定基準

対象期間 2010年4月1日～2011年3月31日(海外データ:2010年1月1日～2010年12月31日)

対象組織 クボタ本体および日本国内の連結子会社68社および海外の連結子会社36社

算定基準 「環境報告ガイドライン2007年版」(環境省)を参考にした。具体的な算定方法は下表参照。

環境パフォーマンス指標	単位	算定方法
地球温暖化の防止	CO ₂ 排出量	購入電力量×CO ₂ 排出係数 ^{*1} +Σ[各燃料使用量×各燃料の単位発熱量 ^{*1} ×各燃料のCO ₂ 排出係数 ^{*1}]+非エネルギー起源CO ₂ 排出量 ^{*2} +CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量 ^{*2}
	CO ₂ 排出原単位(クボタグループ)	CO ₂ 排出原単位=クボタグループ全体のCO ₂ 排出量÷連結売上高 各年度のCO ₂ 排出原単位÷2004年度のCO ₂ 排出原単位×100(%) (冊子P43グラフ内の数値)
	CO ₂ 排出原単位(本体生産)	CO ₂ 排出原単位=クボタ本体生産拠点のCO ₂ 排出量÷クボタ本体売上高 各年度のCO ₂ 排出原単位÷1990年度のCO ₂ 排出原単位×100(%) (冊子P43グラフ内の数値)
	貨物輸送量	Σ[輸送ごとの輸送量(t)×輸送距離(km)]
	物流CO ₂ 排出量	「CO ₂ 関連換算係数」(http://www.kubota.co.jp/csr/report/r2011.html)に掲載の通り。 算定対象組織はクボタ本体と国内の生産系連結子会社
	物流CO ₂ 排出原単位	物流CO ₂ 排出量÷連結売上高 各年度のCO ₂ 排出原単位÷2006年度のCO ₂ 排出原単位×100(%) (冊子P44グラフ内の数値)
循環型社会の形成	廃棄物等排出量	有価物売却量+外部処理委託廃棄物量(廃棄物排出量=再資源化・減量化量+埋立量)
	廃棄物排出量	外部処理委託廃棄物量-産業廃棄物排出量+事業系一般廃棄物排出量
	廃棄物埋立量	直接埋立量+中間処理後最終埋立量
	廃棄物排出原単位	廃棄物排出原単位=廃棄物排出量÷連結売上高 各年度の廃棄物排出原単位÷2004年度の廃棄物排出原単位(冊子P45グラフ内の数値)
	ゼロ・エミッション達成事業所数比率	ゼロ・エミッション(埋立比率が0.5%以下)を達成したと(株)クボタ環境管理部が認定した事業所数÷「環境保全中期計画」策定時の対象生産事業所数(廃止した拠点を除く30拠点)×100(%)
	埋立比率	(直接埋立量+中間処理後最終処分量)÷(有価物売却量+廃棄物排出量)×100(%) 算定対象組織は2008年度まではクボタグループ国内拠点、2009年度以降は海外拠点を含む
化学物質管理	建設廃棄物等排出量	建設廃棄物排出量(特定建設資材廃棄物以外の工事廃棄物含む)+建設工事に伴って発生した有価物売却量
	建設廃棄物再資源化率(全)	建設廃棄物再資源化率(全):建設廃棄物等排出量に占める再資源化量の割合
	建設廃棄物再資源化率(特定建設資材)	建設廃棄物再資源化率(特定建設資材):建設リサイクル法で規定される特定建設資材の再資源化率 再資源化率=(有価物量+再使用量+再生利用量+減量化量(熱回収))÷建設廃棄物等排出量(有価物売却量含む)×100(%)
	PRTR法対象物質排出移動量	「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(以下、PRTR法)に規定される第1種指定化学物質のうち、各拠点での年間取扱量が1トン以上(特定第1種指定化学物質は0.5トン以上)の物質の排出量・移動量の合計 ・排出量=大気への排出量+公共用水域への排出量+土壌への排出量+拠点内埋立量 ・移動量=下水道への移動量+廃棄物としての拠点外移動量 物質ごとの排出量・移動量の算定方法は「PRTR排出量等算出マニュアル第4.1版 平成23年3月」(環境省・経済産業省)「鉄鋼業におけるPRTR排出量等算出マニュアル第10版 平成23年3月」(日本鉄鋼連盟)による。 算定対象組織はクボタグループ国内拠点
INPUT	PRTR法対象物質(VOC)排出量	PRTR法対象物質排出量のうち、VOC(揮発性有機化合物 沸点:-50℃~260℃)の大気への排出量
	排出移動原単位	排出移動原単位=PRTR法対象物質排出移動量÷連結売上高 各年度の排出移動原単位÷2004年度の排出移動原単位(冊子P46グラフ内の数値)
	総エネルギー投入量	購入電力量×単位投入熱量 ^{*1} +Σ[各燃料使用量×各燃料の単位発熱量 ^{*1}]
	水資源投入量	上水、工業用水、地下水の使用量の合計
OUTPUT	PRTR法対象物質取扱量	PRTR法に規定される第1種指定化学物質のうち、各拠点での年間取扱量が1トン以上(特定第1種指定化学物質は0.5トン以上)の物質の取扱量合計値 算定対象組織はクボタグループ国内拠点
	化学物質取扱量(海外)	・Toxics Release Inventory (TRI) Program, US EPA、・The European Pollutant Emission Register (EPER) ・The European Pollutant Release and Transfer Register (E-PRTR)、・Reporting to National Pollutant Release Inventory (Canada)などの法規制の適用を受ける拠点の化学物質取扱量合計値 算定対象組織はクボタグループ海外生産拠点
	SOx排出量	燃料使用量(kg)×燃料中の硫黄含有率(重量%)÷100×64÷32×(1-脱硫効率)÷100、 又は時間当たりSOx排出量(m ³ /h)×施設の年間稼働時間(h)×64÷22.4×10 ⁻³ 算定対象組織は、2009年度まではクボタグループ国内における大気汚染防止法ばい煙発生施設。2010年度以降は海外拠点を含む。(対象施設:①液体燃料使用設備はバーナーの燃焼能力が重油換算で50リットル/時間以上、②気体燃料使用設備は燃焼能力80m ³ /時間以上、③電気使用設備は変圧器の定格容量が200kVA(キロボルトアンペア)以上)
	NOx排出量	NOx濃度(ppm)×10 ⁻⁶ ×時間当たり排出ガス量(m ³ /h)×施設の年間稼働時間(h)×46÷22.4×10 ⁻³ 算定対象組織は2009年度までは国内における大気汚染防止法ばい煙発生施設。2010年度以降は海外拠点を含む。(対象施設:①液体燃料使用設備はバーナーの燃焼能力が重油換算で50リットル/時間以上、②気体燃料使用設備は燃焼能力80m ³ /時間以上、③電気使用設備は変圧器の定格容量が200kVA(キロボルトアンペア)以上)
	ばいじん排出量	ばいじん濃度(g/m ³ N)×時間当たり排出ガス量(m ³ /h)×施設の年間稼働時間(h)×10 ⁻⁶ 算定対象組織は、2009年度まではクボタグループ国内における大気汚染防止法ばい煙発生施設。2010年度以降は海外拠点を含む。(対象施設:①液体燃料使用設備はバーナーの燃焼能力が重油換算で50リットル/時間以上、②気体燃料使用設備は燃焼能力80m ³ /時間以上、③電気使用設備は変圧器の定格容量が200kVA(キロボルトアンペア)以上)
	排水量(公共用水域、下水道)	公共用水域または下水道への排水量 算定対象組織は2007年度まではクボタグループ国内拠点、2008年度以降は海外拠点を含む
	COD排出量、窒素排出量	COD又は窒素又はりん濃度(mg/ℓ)×公共用水域への排水量(m ³)×10 ⁻⁶ 算定対象組織は、2008年度まではクボタグループ国内拠点のうち、総量規制が適用される拠点で、2009年度以降は海外拠点データを含む
	りん排出量	りん濃度(mg/ℓ)×公共用水域への排水量(m ³)×10 ⁻⁶ 算定対象組織はクボタグループ国内拠点のうち、総量規制が適用される拠点、2010年度以降は海外拠点データを含む
その他	環境効率指標(CO ₂)	連結売上高÷クボタグループのCO ₂ 排出量
	環境効率指標(廃棄物)	連結売上高÷クボタグループの廃棄物排出量
	環境効率指標(化学物質)	連結売上高÷クボタグループ国内拠点のPRTR法対象物質排出移動量
	グリーン購入金額比率	事務用品(紙類、文具類等)のグリーン品の購入金額÷グリーン購入対象品目の総購入金額 算定対象組織はクボタグループ国内拠点、クボタグループが運用している事務用品購入サイトを通じて購入したもの

*1:「CO₂関連換算係数」(http://www.kubota.co.jp/csr/report/r2011.html)に掲載の通り。

*2:算定方法は、「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」(環境省)による。

生産事業所データ

クボタ国内生産事業所データ

Table with columns for facility names (e.g., 阪神工場, 京葉工場) and various input/output metrics (エネルギー, 水使用量, CO2排出量, 廃棄物, 排出ガス).

※総量規制については、工場単位の規制値・協定値・測定値
※K値規制・濃度規制については、主要な施設の規制値および測定値

Table showing water quality data for public water (公共用水域) and sewerage (下水道), including pH, BOD, COD, and various chemical indicators.

PRTR集計結果 単位:kg/年

Table with columns for plant names, substance names, and PRTR categories (大気, 公共用水域, 土壌, 自社埋立, 下水道, 場外移動).

Table with columns for plant names, substance names, and PRTR categories (大気, 公共用水域, 土壌, 自社埋立, 下水道, 場外移動).

Table with columns for plant names, substance names, and PRTR categories (大気, 公共用水域, 土壌, 自社埋立, 下水道, 場外移動).

Table with columns for plant names, substance names, and PRTR categories (大気, 公共用水域, 土壌, 自社埋立, 下水道, 場外移動).

クボタグループ生産事業所データ

クボタグループ国内生産事業所データ

項目	単位	クボタシーアイ(堺)	クボタシーアイ(小田原)	クボタシーアイ(栃木)	クボタ空調(栃木)	クボタ精機	日本プラスチック工業(本社工場)	九州クボタ化成
INPUT								
エネルギー	化石燃料 原油換算kℓ	64	125	4,833	161	6,242	252	9,764
	購入電力 万kWh	1,128	110,140	2,820	273,329	1,781	172,732	227
	合計 原油換算kℓ	2,905	112,611	7,177	278,162	4,618	178,974	835
水使用量	万m ³	1.3	6.4	26.1	7.3	1.3	9.9	0.5

項目	単位	クボタシーアイ(堺)	クボタシーアイ(小田原)	クボタシーアイ(栃木)	クボタ空調(栃木)	クボタ精機	日本プラスチック工業(本社工場)	九州クボタ化成
OUTPUT								
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	5,009	11,087	7,267	1,380	5,116	5,367	2,720
廃棄物	廃棄物排出量 t	31	56	127	138	402	21	25
	埋立比率 %	0.3	0.1	0.1	1.3	0.2	1.1	0.0

排出ガス	主要ばい煙発生施設		ボイラー		ボイラー		ボイラー		ボイラー		ボイラー	
	単位	規制内容 規制値 測定値	規制内容 規制値 測定値	規制内容 規制値 測定値	規制内容 規制値 測定値	規制内容 規制値 測定値	規制内容 規制値 測定値	規制内容 規制値 測定値	規制内容 規制値 測定値	規制内容 規制値 測定値	規制内容 規制値 測定値	規制内容 規制値 測定値
		SOx	総量規制・K値規制ともLCm ³ /h	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	K値規制 14.5	0.2	K値規制 6	0.046	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし
	NOx	総量規制:m ³ N/h, 濃度規制:ppm	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	濃度規制 なし	78	濃度規制 180	100	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし
	ばいじん	g/m ³ N	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	濃度規制 なし	0.015	濃度規制 0.3	0.005	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし

※総量規制については、工場単位の規制値+協定値、測定値
 ※K値規制・濃度規制については、主要な施設の規制値および測定値

排水	公共用水域	項目	単位	規制値		測定値		規制値		測定値		規制値		測定値	
				規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値		
				pH	-	5.8~8.6	6.6	5.8~8.6	7.5	5.8~8.6	8.1	5.8~8.6	7.4	-	-
BOD	mg/l	25	3.0	60	3.4	20	1.4	20	1.9	-	-	160	0.7	-	-
COD	mg/l	25	4.0	60	6.9	-	-	-	7.6	-	-	160	1.2	-	-
窒素	mg/l	60	42	120	2.5	60	0.65	-	-	-	-	120	-	-	-
りん	mg/l	8	5.6	16	ND	1	ND	-	-	-	-	16	-	-	-
六価クロム	mg/l	0.5	ND	0.5	ND	0.1	ND	0.1	ND	-	-	0.5	-	-	-
鉛	mg/l	0.1	0.02	0.1	0.03	0.1	0.02	0.1	ND	-	-	0.1	ND	-	-
COD総量規制値	kg/日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N総量規制値	kg/日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
P総量規制値	kg/日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道	pH	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	BOD	mg/l	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	COD	mg/l	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	SS	mg/l	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

PRTR集計結果 単位:kg/年

事業所名称	物質名称	政令NO	排出量				移動量	
			大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
クボタシーアイ(堺)	有機スズ化合物	239	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉛化合物	305	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15
クボタシーアイ(小田原)	有機スズ化合物	239	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1
	鉛化合物	305	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	65
クボタシーアイ(栃木)	有機スズ化合物	239	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1
	鉛化合物	305	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	333
クボタ空調(栃木)	メチルナフタレン	438	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	塩化第二鉄	71	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
クボタ精機	メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	448	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	N,N-ジシクロヘキシルアミン	188	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2,498
日本プラスチック工業	鉛化合物	305	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0
	有機スズ化合物	239	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1
九州クボタ化成	鉛化合物	305	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	77

クボタグループ海外生産事業所データ

項目	単位	Kubota Baumaschinen GmbH	Kubota Manufacturing of America Corporation	Kubota Industrial Equipment Corporation	The Siam Kubota Corporation (Headquarter)	The Siam Kubota Corporation (Amata Nakorn Plant)	P.T.Kubota Indonesia	久保田農業機械(蘇州)有限公司	P.T.Metec Semarang	Kubota Metal Corporation									
使用量	熱量換算GJ	522	20,238	347	13,464	1,744	67,580	413	16,024	687	26,633	259	10,028	992	38,439	375	14,553	2,477	95,998
188	18,715	2,202	219,572	1,364	135,991	1,080	107,710	556	55,424	148	14,748	488	48,665	414	41,240	1,474	146,961	1,005	38,953
合計	原油換算kℓ	6,012	233,036	5,252	203,571	3,192	123,734	2,117	82,058	639	24,776	2,247	87,103	1,439	55,793	6,268	242,959	0.7	7.0
	水使用量 万m ³	1.0	8.5	6.1	2.6	4.6	3.5	3.8											

項目	単位	Kubota Baumaschinen GmbH	Kubota Manufacturing of America Corporation	Kubota Industrial Equipment Corporation	The Siam Kubota Corporation (Headquarter)	The Siam Kubota Corporation (Amata Nakorn Plant)	P.T.Kubota Indonesia	久保田農業機械(蘇州)有限公司	P.T.Metec Semarang	Kubota Metal Corporation
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	1,845	15,799	12,683	6,391	4,401	1,685	6,129	3,666	7,619
廃棄物	廃棄物排出量 t	274	1,429	973	414	217	4	931	328	2,335
	埋立比率 %	0.0	11.3	3.1	6.3	0.8	2.5	46.9	5.6	1.7

排出ガス	加熱炉		溶解炉		乾燥炉		乾燥炉		ボイラー		乾燥炉		加熱炉	
	規制内容 規制値 測定値	規制内容 規制値 測定値	規制内容 規制値 測定値	規制内容 規制値 測定値	規制内容 規制値 測定値	規制内容 規制値 測定値	規制内容 規制値 測定値	規制内容 規制値 測定値	規制内容 規制値 測定値	規制内容 規制値 測定値	規制内容 規制値 測定値	規制内容 規制値 測定値	規制内容 規制値 測定値	
	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	
SOx	濃度規制 なし	10	濃度規制 なし	10	濃度規制 なし	200	2	濃度規制 なし	濃度規制 240	3.45	濃度規制 1000	0.305	濃度規制 なし	濃度規制 なし
NOx	濃度規制 なし	-	濃度規制 なし	-	濃度規制 0.32	0.0076	濃度規制 なし	濃度規制 なし	濃度規制 0.35	0.015	濃度規制 0.35	0.015	濃度規制 なし	濃度規制 なし

※対象施設:①液体燃料使用設備はバーナーの燃焼能力が重油換算で50リットル/時間以上、②気体燃料使用設備は燃焼能力80m³/時間以上、③電気使用設備は変圧器の定格容量が200kVA(キロボルトアンペア)以上

規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	
																				-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.5~9.0	-																			

化学物質集計結果 単位:kg/年 (Reporting to National Pollutant Release Inventory (Canada))

事業所名称	物質名称	Number	排出量		移動量
			大気	その他	
Kubota Metal Corporation	Chromium (and its compounds)	NA-04	46	0.0	108,010
	Manganese (and its compounds)	NA-09	2.0	0.0	14,792
	Nickel (and its compounds)	NA-11	33	68	94,945
	PM10-Particulate Matter ≤ 10 μm	NA-M09	777	0.0	0.0
	PM2.5-Particulate Matter ≤ 2.5 μm	NA-M10	367	0.0	0.0